

平成29年第1回定例会（6月議会）

建設部 提出資料（6月19日）

建設委員会

【予算関係】

○ 建設部	平成29年度6月補正予算案の概要について	・・・	1
○ 建設政策課	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業 について（新規）	・・・	3
○ 技術管理課	電子入札システムの共同利用に伴うシステム 改修について	・・・	6
○ 都市計画課	平成29年度6月補正予算案の概要について	・・・	7
○ 道路課	平成29年度6月補正予算案の概要について	・・・	9
○ 河川砂防課	平成29年度6月補正予算案の概要について	・・・	11
○ 港湾空港課	平成29年度6月補正予算案の概要について	・・・	13
○ 建築住宅課	平成29年度6月補正予算案の概要について	・・・	15
○ 営繕課	県有建築物天井等耐震化推進事業について	・・・	17

平成29年度6月補正予算案の概要について

平成29年6月19日
建設部

1 建設部全体

(一般会計)

(単位：千円、%)

	平成28年度 6月補正後(A)	平成29年度 6月補正後(B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
公共事業	42,495,981	43,072,128	576,147	101.4
補助事業	22,736,009	22,999,343	263,334	101.2
単独事業	19,759,972	20,072,785	312,813	101.6
公共災害復旧事業	3,371,922	3,209,223	△162,699	95.2
国直轄事業負担金	8,078,523	8,042,061	△36,462	99.5
その他投資的経費	1,009,162	1,402,037	392,875	138.9
一般行政経費	10,461,365	9,824,131	△637,234	93.9
計	65,416,953	65,549,580	132,627	100.2

(特別会計)

(単位：千円、%)

	平成28年度 6月補正後(A)	平成29年度 6月補正後(B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,601,700	5,520,200	918,500	120.0
下水道事業	7,054,611	6,760,205	△294,406	95.8
港湾整備事業	1,916,934	1,893,353	△23,581	98.8
計	13,573,245	14,173,758	600,513	104.4

2 各課の内訳

(一般会計)

(単位：千円、%)

	平成28年度 6月補正後(A)	平成29年度 6月補正後(B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
建設政策課	1,107,339	1,087,103	△20,236	98.2
技術管理課	137,109	130,796	△6,313	95.4
都市計画課	2,830,779	2,284,912	△545,867	80.7
下水道課	1,446,757	1,429,433	△17,324	98.8
道路課	32,514,751	33,243,564	728,813	102.2
河川砂防課	19,606,940	19,402,965	△203,975	99.0
港湾空港課	4,400,019	4,704,063	304,044	106.9
建築住宅課	2,583,352	2,167,540	△415,812	83.9
営繕課	789,907	1,099,204	309,297	139.2
計	65,416,953	65,549,580	132,627	100.2

3 6月補正の内容

一般会計 9,423,563千円

(1) 地域社会の維持・活性化 14,710千円
(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
都市計画指導調査事業	3,910	都市計画の策定・見直しに必要な基礎調査に要する経費
(新)秋田市中心市街地交通機能検討事業	10,800	秋田市中心市街地における交通状況の調査・分析等に要する経費

(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり 336,400千円
(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
(新)秋田県建設産業担い手確保育成センター事業	19,041	建設業団体や教育・訓練機関等と連携して行う若者等への広報・マッチングや、女性活躍等に要する経費
(新)優良建築物等整備事業	11,100	中心市街地における、低未利用地を活用した優良な共同住宅の供給を支援する市町村への助成に要する経費
県有建築物天井等耐震化推進事業	306,259	県有建築物の天井脱落対策に要する経費

(3) 公共事業 9,050,898千円
(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
公共事業	9,050,898	
国庫補助事業	4,927,578	地方道路交付金事業、河川改修事業 等
県単独事業	4,048,618	県単道路補修事業、県単河川改良事業、地方街路整備事業 等
国直轄事業負担金	74,702	直轄河川事業、直轄火山砂防事業

(4) その他 21,555千円

設計積算及び電算化調査費、市町村施行土地区画整理事業費補助、がけ地近接等危険住宅移転事業

秋田県建設産業担い手確保育成センター事業について（新規）

平成29年6月19日
建設政策課

1 概要

本県建設産業においては、労働者の高齢化と若年入職者の減少により深刻な担い手不足が懸念されており、将来を見据えた人材の確保・育成が急務となっている。

このため、担い手確保・育成を推進するワンストップ機関として「建設産業担い手確保育成センター（仮称）」を設置し、産学官が一体となって広報・マッチング、女性活躍及び人材育成に取り組む。

2 センター概要

- (1) 設置日 平成29年9月1日（一部の事業は7月中旬から実施）
- (2) 設置場所 建設部建設政策課（正職員6名・非常勤職員2名の8名体制）
- (3) 予算額 19,041千円（一般財源19,029千円・諸収入12千円）

若者が不足	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新卒者を確保できない イメージの悪さ、休日・賃金の少なさ ✓ 3年以内に半分辞める 人間関係、体力、給与水準 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 若者の目を建設産業に向ける <ul style="list-style-type: none"> ・大学訪問と学生インターンシップ 3(2) ・若者向け建設ドローン体験交流会 ◎ 若者の処遇を改善し定着させる <ul style="list-style-type: none"> 県内就職予定の若者向けの建設系資格試験対策講座 3(4)
女性が敬遠	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 極めて少ない(技術者) 男社会のイメージ、馴染みが無い ✓ 働きにくい、活躍できない 現場の環境が悪い、休みにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 女性が活躍する産業に転換する 3(3) <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍ネットワーク組織の創設 ・女性技術者等による研修会等 ・ネットワーク活動のPRと広域化
<p>若者や女性の定着に結びつく秋田の“強み”</p> <p>【背景】 ドローン等を活用する i-Construction が急速に拡大 【強み】 全国屈指のドローンメーカーに成長した企業 北日本初の認定ドローンスクールとなった企業等</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ◎ ICT建設人材の育成を促進する 3(4) <ul style="list-style-type: none"> ・県内ドローンスクールの事業拡大に対する補助 ・建設ドローン体験交流会(再掲) 		

◎ ワンストップ機関として担い手確保・育成に関する相談対応や情報収集等を行う

- ・推進員として、「教育・訓練機関連携」担当と「女性活躍推進」担当を各1名配置 3(1)
- ・産学官の関係機関で構成する「センター運営委員会」で、企画・調整と成果検証

3 実施事業の内容・予算額

- (1) 担い手確保育成推進員の配置等によるワンストップ体制の整備（5,027千円）
建設産業の担い手確保・育成を担当する専門の職員として「担い手確保育成推進員」を2名配置し、産学官連携によるワンストップ推進体制を整備する。
- 非常勤職員として教育・訓練機関連携担当（1名）と女性活躍推進担当（1名）を配置し、相談対応、情報収集、関係機関との連絡調整等を行う。
 - 関係部局、教育・訓練機関及び建設業団体等で構成する「センター運営委員会」において、センター事業の企画・調整や成果検証等を行う。
- (2) 建設産業広報・マッチング事業（875千円）
- ① 学生Aターン促進活動の実施（541千円）
推進員と委託先団体が土木・建築系の大学や専門学校等を訪問し、本県建設産業のPR活動と県内建設企業等へのインターンシップを実施する。
 - ② 建設ドローン体験交流会の開催（334千円）
ドローン飛行に適した山間部の遊休施設等において、高校生等を対象とする建設ドローン体験交流会を官民共同で開催する。
- (3) 建設産業女性活躍ネットワーク事業（1,319千円）
建設産業で活躍する女性のネットワーク組織を立ち上げて、女性技術者等を対象とする研修会や意見交換会、女性活躍に関する広報活動等を行う。
- (4) 秋田に定着する建設人材育成事業（11,820千円）
- ① 土木建築系資格試験対策講座の開催（7,820千円）
県内建設企業等に就職を希望している高校生等を対象とする2級施工管理技士学科試験対策講座を開催し、在学中の試験合格を支援する。
 - ② 次代を担う建設人材育成スクール支援事業（4,000千円）
i-Constructionを支えるドローン人材等を育成する教習所を開設・拡充する県内の事業者に対して、施設改修や機器購入等に要する経費の一部を補助する。

<参考> i-Construction（ICT土工）の概要



電子入札システムの共同利用に伴うシステム改修について

平成29年6月19日
技術管理課

1 概要

- ・「秋田県電子入札システム」の共同利用は、効率的な行政運営が期待できることから、市町村との機能合体の取組の一つとして、平成18年から「秋田県電子入札共同利用連絡協議会」を通じ共同利用を推進
- ・平成29年度より、「秋田県電子入札システム」の共同利用に2市（仙北市、湯沢市）が新たに加入することに伴い、必要となる同システムの改修を実施

2 事業の内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内訳
設計積算及び電算化調査費	4,235	秋田県電子入札システムの改修

3 主な事業内容

- ・新たに2市が共同利用に参加することから、システムへ接続するための改修を実施
- ・なお、改修にあたっては著作権や同システム全般の管理が必要なため、県が自ら行い、完了後に2市が経費を負担

<参考>

秋田県電子入札システム

(1) 機能

インターネットを利用して、公共事業の入札参加申請から落札決定までの、入札事務を一元的に処理するシステム

(2) 共同利用の効果

受注者：発注機関に左右されずに同じ操作・機器類で入札契約事務が可能

発注者：個別システムを開発・運営する必要がなく経費縮減が可能

県及び加入済市町村：運営費の縮減が可能

(3) 共同利用の加入状況

- ・大仙市 (H19)、由利本荘市 (H22)、男鹿市 (H23)、鹿角市 (H27)、横手市 (H28)、湯上市 (H28)、八峰町 (H28)、美郷町 (H28) の8市町が加入済み
- ・仙北市、湯沢市が平成29年10月から稼働予定

平成29年度6月補正予算案の概要について

平成29年6月19日
都市計画課

1 概要

- ・秋田市中心市街地の交通状況について調査・分析等の実施
- ・都市における円滑な交通・歩行環境の確保と防災機能を合わせ持った市街地形成や、地域の活性化を促すために幹線街路の整備を推進（国内示等による）
- ・県立都市公園の利用促進や、公園利用者の安全確保のために必要な公園施設の整備・更新を推進（国内示等による）

2 事業の内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内訳
都市計画指導調査事業	3,910	都市計画基礎調査
(新)秋田市中心市街地交通機能検討事業	10,800	交通量調査、分析等
市町村施行土地区画整理事業費補助金	16,082	建物補償等
地方街路交付金事業	161,103	幹線街路の整備
地方街路整備事業	103,000	幹線街路の整備
県単公園事業	10,850	県立都市公園の施設整備・更新
都市公園安全安心事業	64,300	県立都市公園の施設整備・更新
合計	370,045	

3 主な事業内容

(1) 秋田市中心市街地交通機能検討事業（新規）

県や秋田市の関係部局で構成する研究会において、中心市街地の交通体系について検討するための基礎資料の一環として、中心市街地の交通状況について調査・分析等を実施

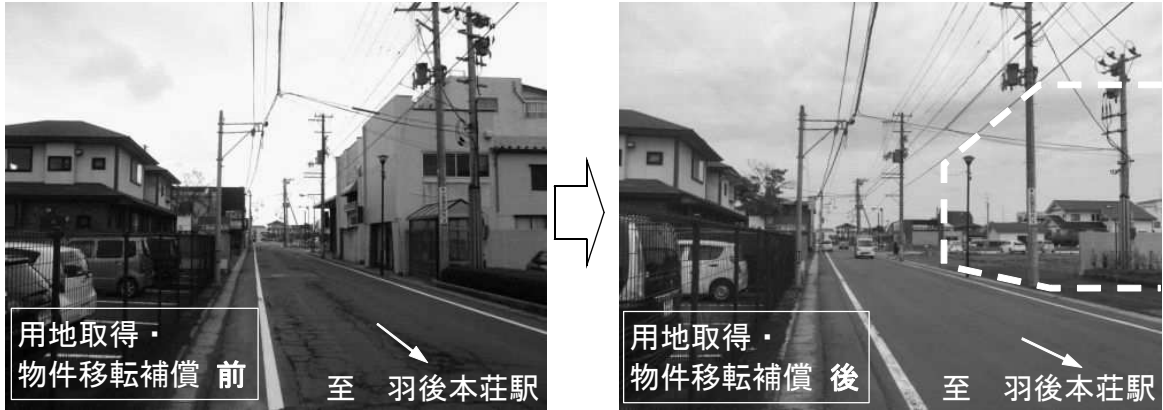
〈検討業務内容〉

- ・現況交通量調査（24箇所）
- ・交通シミュレーション分析



(2) 地方街路交付金事業

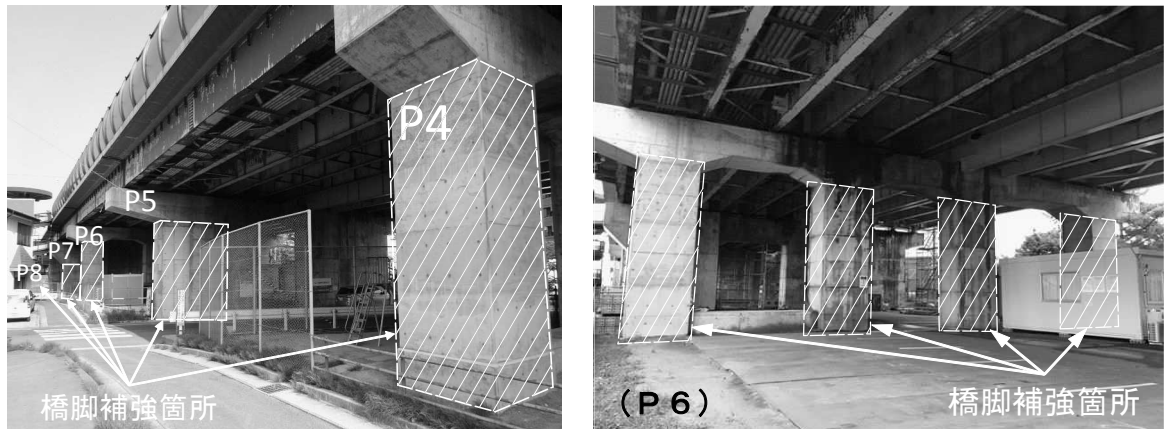
- ・事業箇所・・・停車場栄町線 裏尾崎町工区 (由利本荘市) 外4箇所



停車場栄町線 裏尾崎町工区：用地補償の促進（実施済み箇所の事例）

(3) 地方街路整備事業

- ・事業箇所・・・千秋広面線 手形工区 (秋田市) 外1箇所



千秋広面線 手形工区：手形陸橋の橋脚補強（P4～P8）

(4) 都市公園安全安心事業

- ・事業箇所・・・県立都市公園 小泉湯公園 (秋田市)・中央公園 (秋田市)



転落防止柵の取替 [小泉湯公園]

配水塔階段工の取替 [中央公園]

平成29年度6月補正予算案の概要について

平成29年6月19日
道 路 課

1 概 要

- ・老朽化した橋梁の補修・補強を推進（国内示等による）
- ・安全・安心な歩行空間と交通の安全を確保する歩道整備を推進（国内示等による）
- ・空港等へのアクセス向上や地域間交流を支援する道路の整備を推進（国内示等による）

2 事業の内訳

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
道路計画調査費	△32,100	道路環境調査
地方道路交付金事業（補修）	1,011,629	橋梁補修、法面对策 等
地方道路交付金事業（交通安全）	435,028	歩道整備
地方道路交付金事業（雪寒）	△16,944	防雪柵等整備
地方道路交付金事業（効果促進）	40,000	道路施設長寿命化計画策定
県単道路補修事業	611,206	道路照明灯更新 等
道路総合防災対策事業	89,500	橋梁耐震補強
地方道路交付金事業（改築）	1,619,773	道路改良
県単道路改築事業	585,500	道路改良
地方道路等整備事業（建設）	425,000	道路改良
合 計	4,768,592	

3 主な事業内容

（1）地方道路交付金事業（補修）

- ・事業箇所…国道398号 久保橋 外57箇所



国道398号 久保橋（湯沢市）



寺内新屋雄和線 館の丸大橋（秋田市）

(2) 地方道路交付金事業 (交通安全)

- ・事業箇所…国道108号 薬師堂工区 外15箇所



国道108号 薬師堂工区
(由利本荘市)



角館六郷線 千屋第一工区
(大仙市、美郷町)

(3) 地方道路交付金事業 (改築)

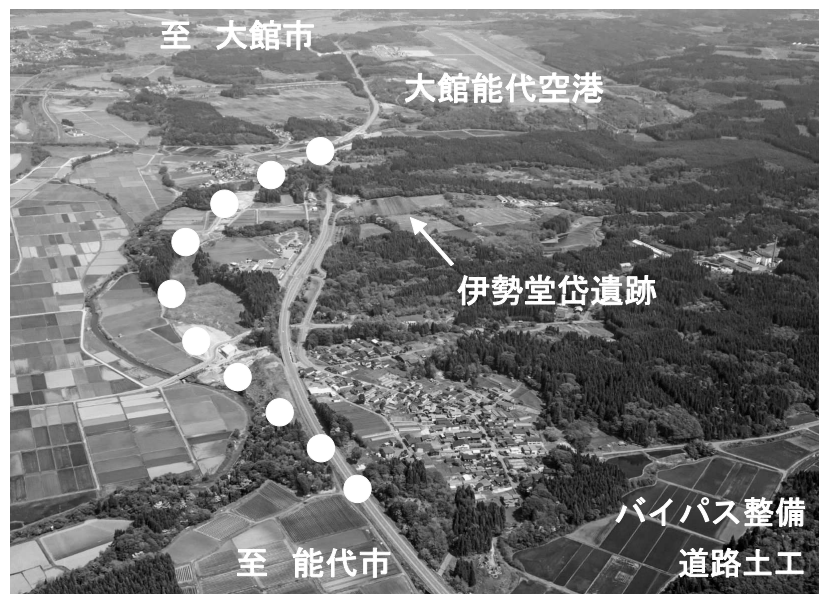
- ・事業箇所…国道101号 浜間口バイパス工区 外11箇所



国道101号 浜間口バイパス工区
(男鹿市)



西目屋二ツ井線 荷上場バイパス工区
(能代市、藤里町)



大館能代空港西線 鷹巣西道路工区 (北秋田市)

平成29年度6月補正予算案の概要について

平成29年6月19日
河川砂防課

1 概要

- ・事業効果の早期発現に向けた河川施設等の整備を推進（国内示等による）
- ・非出水期（11月から3月）の河川砂防施設の整備及び河道確保等を実施

2 事業の内訳

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
河川改修事業	1,111,710	護岸工、調査設計、用地補償等
国直轄河川事業負担金	37,709	成瀬ダム
県単河川改良事業	1,557,780	護岸工、調査設計等
県単河川等環境維持修繕事業	337,200	河道掘削、伐木等
通常砂防事業	147,400	埋蔵文化財調査、砂防えん堤等
火山砂防事業	10,500	用地補償
地すべり対策事業	19,950	地すべり観測調査
国直轄火山砂防事業負担金	36,993	八幡平山系
県単砂防事業	226,800	溪流保全工、調査設計等
海岸防災対策事業	10,000	離岸堤ブロック製作、汀線測量
公共堰堤改良事業	32,460	堤体観測設備改良、放流設備改良
合計	3,528,502	

3 主な事業内容

(1) 河川改修事業

- ・事業箇所…三種川 外15箇所



三種川（三種町）

(2) 海岸防災対策事業

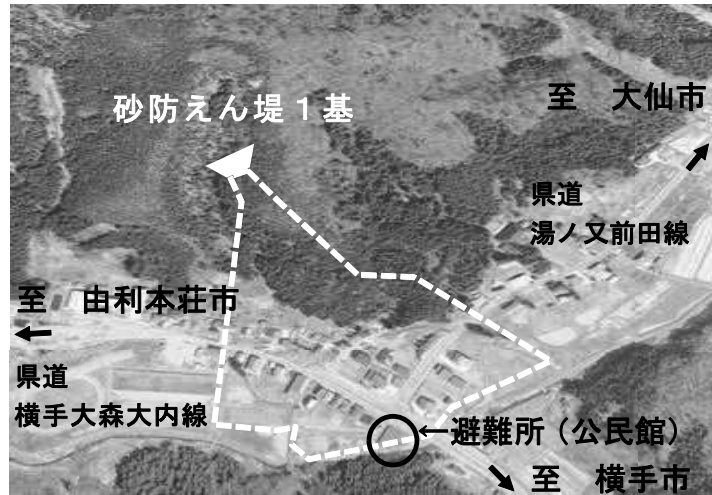
- ・事業箇所…本荘海岸



本荘海岸（由利本荘市）

(3) 通常砂防事業

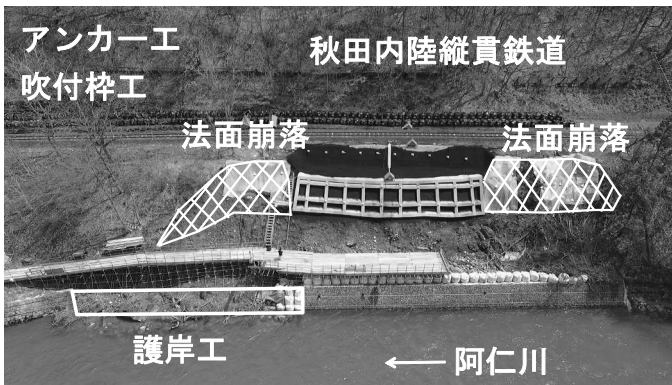
- ・事業箇所…前田沢 外9箇所



前田沢 (横手市)

(4) 県単河川改良事業

- ・事業箇所…阿仁川 外73箇所



阿仁川 (北秋田市)

(5) 県単河川等環境維持修繕事業

- ・事業箇所…糠沢川 外36箇所



糠沢川 (北秋田市)

(6) 県単砂防事業

- ・事業箇所…小先達川 外21箇所



小先達川 (仙北市)

平成29年度6月補正予算案の概要について

平成29年6月19日
港湾空港課

1 概要

- ・秋田港飯島地区（-7.5m）岸壁の早期供用に向け施設整備を実施（国内示による）
- ・老朽化した港湾施設・空港施設の補修・更新（国内示等による）

2 事業の内訳

（単位：千円）

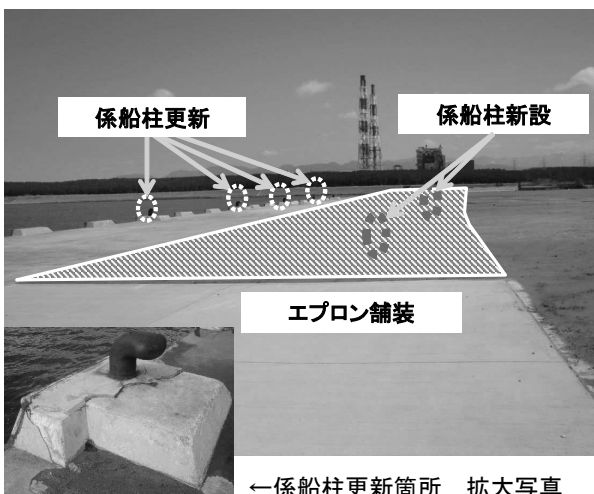
事業名	事業費	事業内訳
重要港湾改修事業	70,000	エプロン舗装、泊地浚渫
海岸侵食・高潮対策事業	18,000	津波避難タワー・漂流物対策調査
統合補助改修事業	20,325	橋梁補修
港湾長寿命化計画策定事業	22,050	維持管理計画書策定
県単空港施設整備費	87,397	防火用水配管更新 等
県単港湾整備事業	14,385	立入防止柵更新 等
合計	232,157	

3 主な事業内容

（1）重要港湾改修事業

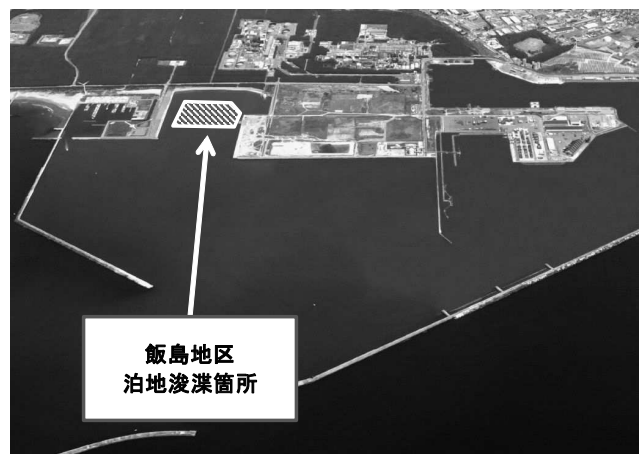
- ・事業箇所・・・飯島地区

エプロン舗装（A=約5,400㎡）、泊地浚渫（A=約9,800㎡）



←係船柱更新箇所 拡大写真

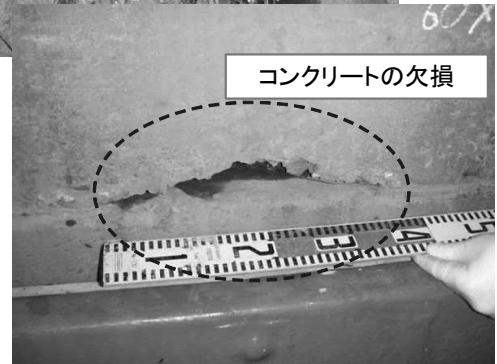
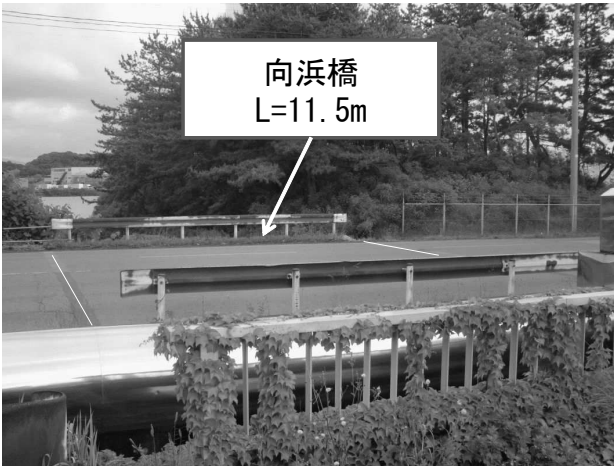
秋田港（飯島地区）【エプロン舗装】



秋田港（飯島地区）【泊地浚渫】

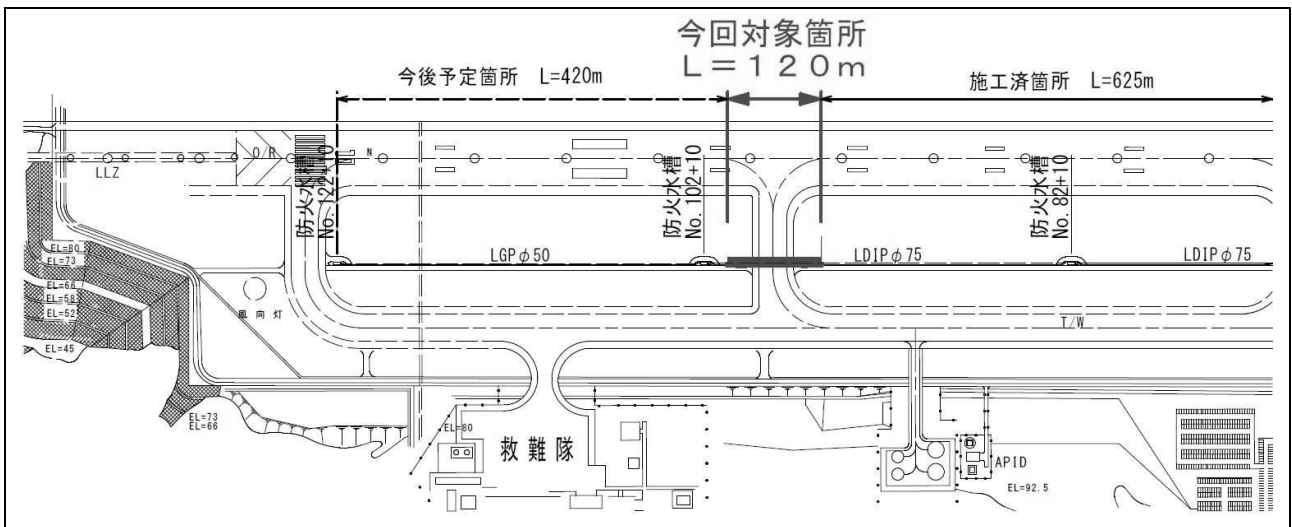
(2) 統合補助改修事業

- ・事業箇所…向浜地区 橋梁補修〔向浜橋〕(L=11.5m)

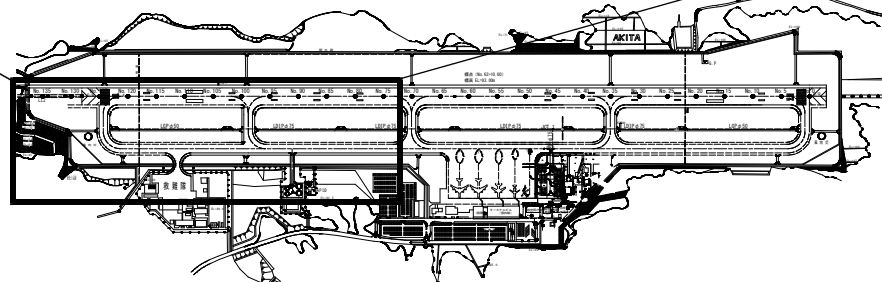


(3) 県単空港施設整備事業

- ・事業箇所…秋田空港 防火用水配管更新 (L=120m) 外1箇所



拡大図



全体図

平成29年度6月補正予算案の概要について

平成29年6月19日
建 築 住 宅 課

1 概 要

- ・がけ地近接等危険住宅の解消を促進し、安全・安心な居住環境の確保
- ・中心市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給、土地利用の共同化や高度化等により優良な建築物の整備を促進
- ・県営住宅の適切な維持管理による長寿命化の推進（国内示による）

2 事業の内訳

(単位：千円)

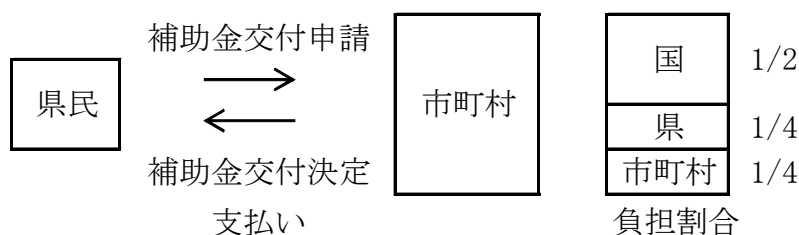
事業名	事業費	事業内訳
がけ地近接等危険住宅移転事業	1,238	危険住宅の除去・建設（1戸）
優良建築物等整備事業	11,100	複合(店舗・住宅)施設の整備(1ヵ所)
県営住宅ストック総合改善事業	182,394	県営住宅の改修
合 計	194,732	

3 主な事業内容

(1) がけ地近接等危険住宅移転事業

市町村が実施するがけ地近接等危険住宅移転事業による危険住宅の除去及び移転住宅の建設・購入費用への国・県による補助（昭和47年度～）

- ・平成29年度事業実施予定市： **湯沢市（今回補正分）**・由利本荘市（当初分）



(2) 優良建築物等整備事業

中心市街地活性化基本計画に基づき、低未利用地を有効活用した、民間による優良な共同住宅の供給を支援

- ・事業主体：秋田市
- ・施 行 者：民間（秋田不動産サービス(株)）
- ・施設概要：秋田市中通二丁目地区、RC造18F、約8,000㎡
複合施設（金融機関・クリニック・住宅70戸ほか）

- ・事業費総額：約22億円
- ・事業年度：平成29～32年度（予定）
- ・平成29年度分補助対象内容：資金計画作成、実施設計

(単位：千円)

内 訳	負担割合	事業費
社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）		111,000
国費	1 / 3	37,000
地方公共団体補助（県 費）	3 / 30	11,100
〃（秋田市）	7 / 30	25,900
施行者	1 / 3	37,000



(完成イメージ図)



(3) 県営住宅ストック総合改善事業（公共）

既存の県営住宅の耐久性を向上させ、長寿命化を図るための改修工事等を実施

(単位：千円)

	住 宅 名	所在地	改 修 内 容	事業費
①	御野場第2住宅	秋田市	外壁・屋根防水改修（1棟、20戸）	58,272
②	新屋住宅	秋田市	屋根防水改修（2棟、48戸）	44,010
③	芝童森住宅 他	能代市	給水管改修（3団地）	17,061
④	御野場第2住宅 他	秋田市	受水槽改修（2団地）	63,051

県有建築物天井等耐震化推進事業について

平成29年6月19日

営 繕 課

1 概 要

- ・東日本大震災での天井落下事故を受け、平成26年4月に建築基準法が改正され、天井脱落対策に係る基準が新たに定められたことから、脱落により危害を生ずる恐れのある天井等について脱落防止対策を実施
- ・災害時に避難・救護等を行う活動拠点として利用できるように天井等の脱落防止対策を実施し、耐震化を推進

2 事業の内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内訳
県有建築物天井等耐震化推進事業	306,259	天井等の脱落防止対策

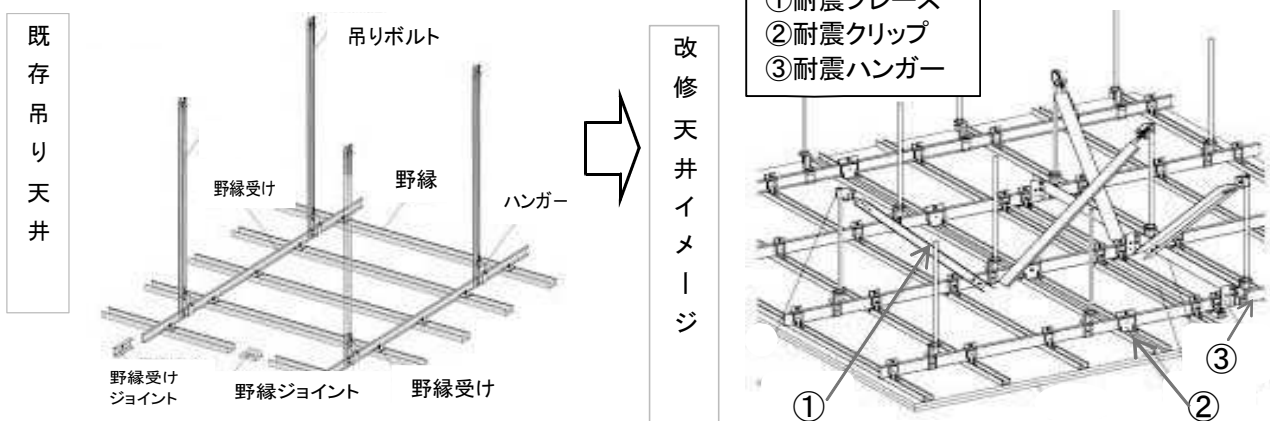
3 主な事業内容

- ・県有228施設の天井を平成26～27年度の2ヵ年により、点検した結果、脱落により危険を生ずる恐れがある天井（特定天井）が18施設（24室）存在することが判明
- ・これらについては平成28年度に詳細調査・基本設計を実施しており、脱落防止対策の実設計及び工事を平成29年度より施設の利用状況を考慮しながら計画的に実施

● 特定天井とは次の全てに該当する吊り天井（建築基準法施行令第39条第3項）

- ① 天井高さが6mを超えるもの
- ② 天井面積が200㎡を超えるもの
- ③ 天井重量（下地含む）が㎡当たり2kgを超えるもの

【改修イメージ】



(1) 平成29年度実施箇所 (耐震化工事)

No.	施設名称	所在地	対策実施箇所	事業費
①	北部老人福祉総合エリア	大館市	玄関エントランス、運動スペース	107,674
②	能代山本老人福祉総合エリア	能代市	ホール等	23,372
③	中央地区老人福祉総合エリア	秋田市	玄関ホール、屋内運動場	95,475
④	大曲技術専門学校	大仙市	体育館	34,435
⑤	南部老人福祉総合エリア	横手市	屋内プール	30,726
⑥	衛生看護学院		講堂、多目的ホール	14,577

※平成29年度当初予算により実施設計委託を実施

(2) 平成30年度以降実施予定箇所

事業概算額：1,482,908千円

計画年度	施設名称	所在地	対策実施箇所
平成30年度	鹿角トレーニングセンター	鹿角市	アリーナ
	スポーツ科学センター	秋田市	体育館
	社会福社会館		展示ホール、体育館
	児童会館		レクリエーションホール、劇場
	健康増進交流センター(ユフォーレ)		屋内プール
	産業技術センター高度技術研究館		エントランスロビー
	心身障害者コロニー		由利本荘市
	旧障害者自立支援センター	大仙市	体育館
平成31年度	総合プール	秋田市	メインプール、サブプール
平成32年度	県立武道館	秋田市	大道場
平成33年度	県立体育館	秋田市	大体育館、小体育館
	総合生活文化会館(アトリオン)		音楽ホール

【参考】地震により脱落した天井…東日本大震災落下事例(宮城県内)



体育館：天井脱落、下地破損



文化施設大ホール：天井脱落、下地変形